

第2章 野洲市を取り巻く社会的背景

1 少子化・高齢化、人口減少の時代

我が国は、近年、急激に少子化が進み、その結果総人口は減少に向かっています。また、高齢化は、世界に例を見ない速いペースで、今後もさらに進行するとみられ、2020年頃には総人口の3割が高齢者になるものと予想されています。さらに、これにともなう就労人口の減少は、産業構造や雇用システム、年金・医療等の社会保障制度、基盤整備のあり方、あるいは教育等、社会システム全体の見直しを余儀なくしています。こういった傾向は、進行の速度に若干の遅れは見込めるものの野洲市においても同様です。

これからは、一人ひとり、そして家族が将来への不安を払拭して、安心して生きがいをもって生活できるライフスタイルと社会システムの構築が必要であると考えられます。

2 価値観・生活様式の多様化と変化の時代

経済は成熟期を迎え、日本社会は成長の時代から持続的発展の時代へ移行したといわれています。このような時代において、人々の価値観や生活スタイルは、多様化とともに常に変化していると考えられ、経済活動優先の生活を改め、ゆとりやうるおいを重視し、余暇活動やボランティア活動などの個人の生活に力点を置きたいと考える人や、社会的な活動に参加しようとする人が増加する傾向があると考えられます。

一方、若年層におけるニート問題やフリーターの増加に見られるように、若者を中心に社会全体が明確な目標をなくし、将来に対する漠然とした不安感が広がりつつある中で、家族のつながりや地域のつながりの希薄化が問題視され、その必要性が見直されようとしています。

また、従来では考えられなかったような規範意識の低下や人の命の重さに対する認識が問われる事故や事件が数多く発生しています。

3 地球環境を守り、自然と共生する時代

2005年2月、地球温暖化防止の国際的な取り組みとして、「京都議定書」が発効し、CO₂などの温室効果ガス排出量を1990年に比べて6%削減することが義務づけられました。この目標を達成するために、国全体で脱化石燃料への取り組みが求められています。

また、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会・経済活動や生活スタイルを見直し、自然環境

への負荷の少ない、循環型社会の実現を進める必要があります。

野洲市においても、里山から琵琶湖まで、連続する貴重な自然を保全するとともに、環境問題に対する全世界的な取り組みと歩調を合わせた資源のリサイクルや省エネルギーの推進に向けた活動が広がっています。

4 地方分権と協働の時代

市民ニーズの多様化・高度化を受けて、市民に最も近い行政機関である市町村の役割はさらに拡大しています。こうした中、国において進められている三位一体の改革により、適正な税源移譲を前提とした地方分権の推進が求められているほか、市民の視線に立った政策を自己決定と自己責任のもとで立案し推進する政策自治体への転換を図ることが必要になっています。

しかしながら、今後、税収をはじめ、十分な収入の確保が期待できない中、地方の行財政運営はますます厳しくなるものと見込まれており、行財政運営のさらなる効率化を進める必要があります。

また、公的サービスの担い手として、NPOなどの団体や地域における市民活動が社会・経済の中で果たす役割が、なお一層大きくなっており、「協働」によるまちづくりが求められています。

5 安全と安心が求められる時代

全国各地で震災や水害など、大規模な自然災害が相次いでおり、地域の防災対策の強化が求められています。

また、子どもを対象とした凶悪な犯罪が多発しており、その対策の強化が求められているほか、高齢者等を対象とした犯罪の防止や食の安全の確保など、日常生活を送る上での安全対策についても市民の関心が高まっています。

さらに、テロなど市民を無差別に狙う残虐な行為への対策のほか、新たな局面として、国民保護法に基づく対応が求められています。

6 情報ネットワーク化の時代

インターネットの普及は、経済活動から日常生活に至るまで、すでに社会システム全体を大きく変革させてきました。

日常生活の面では、距離的・時間的制約が克服され、住み、働き、学ぶ場の選択肢の拡大が進んでいるほか、情報化の進展による福祉・教育・行政などの各分野での活用は、今後ますます進むものと予想されています。

また、こういった利便性の向上を支えるパソコン等の技術とネットワークの環境は、めまぐるしいスピードで発展し続けており、多面的に活用されることが求められています。

一方で、無秩序な情報の氾濫は、青少年の育成に悪影響を与えたり、プライバシーの侵害や差別、犯罪につながったりするなど、人々の生活に少なからぬ負の影響をもたらしていることも事実であると考えられます。

7 産業を取り巻く環境変化の時代

消費者ニーズの多様化・高度化が進展するなかで、高度技術活用型産業への転換が図られ、農業を含むあらゆる分野で、生産システムの革新が進み、付加価値の高い産物や新製品の開発・研究の促進が求められるなど、産業を取り巻く環境は大きく変化してきています。

また、情報ネットワークの進展を背景に、従来では実現が難しかった細やかなニーズに対応することが可能になり、新たな起業形態や新しい産業の創出も進んでいます。

さらに、社会状況の変化に対応して、高齢化や環境問題等への適切な対応が求められています。